

7-3 投資・財政計画の試算結果

試算の結果、現行の経営条件では事業経営の継続ができない結果となり、料金改定が必要となります。

(各ケースのシミュレーションの詳細結果については参考資料に添付します。)

(1) ケース 1：現行料金

収益的収支は 2022(令和 4)年度に赤字となります。また、内部留保資金残高は 2028(令和 10)年度に不足する見通しとなるため、事業経営の継続ができないこととなります。

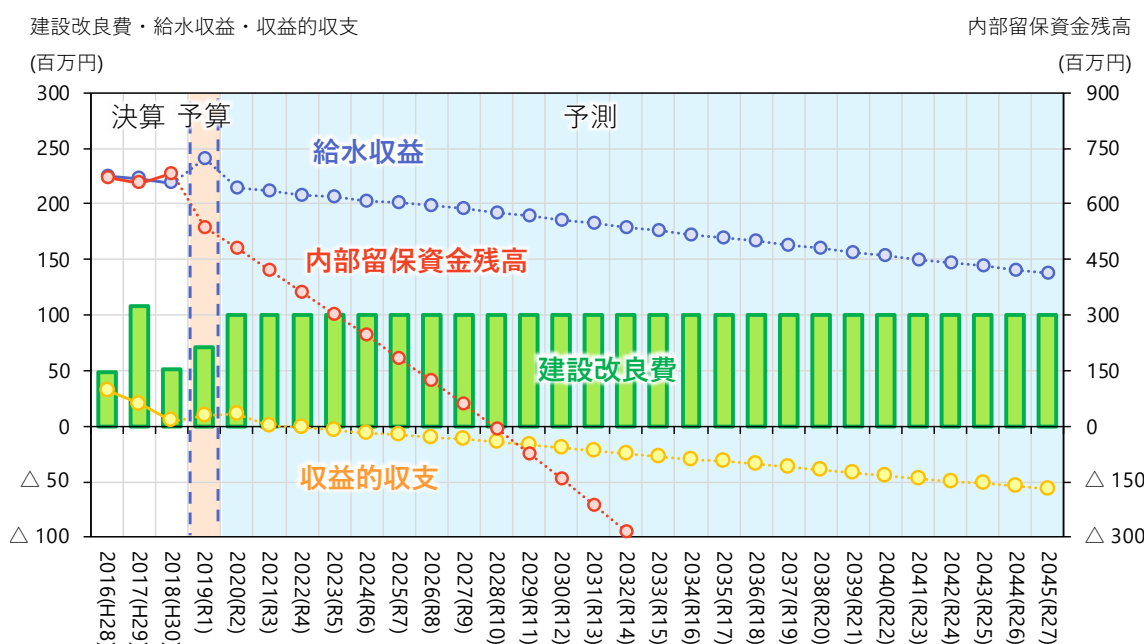


図 7-2 財政収支見通しの結果【ケース 1：現行料金】

(2) ケース 2：料金改定を設定（2022 年以降 5 年に 1 回改定する設定で試算）

収益的収支は黒字を維持することができる見通しです。また、内部留保資金は令和元年時点の約半分となりますが、資金を維持でき、事業経営の継続が可能となります。

本試算での料金改定率は、表 7-3 に示すとおり、2022 年度に 13%、2027 年度以降 5 年おきに 7~12% と設定しました。

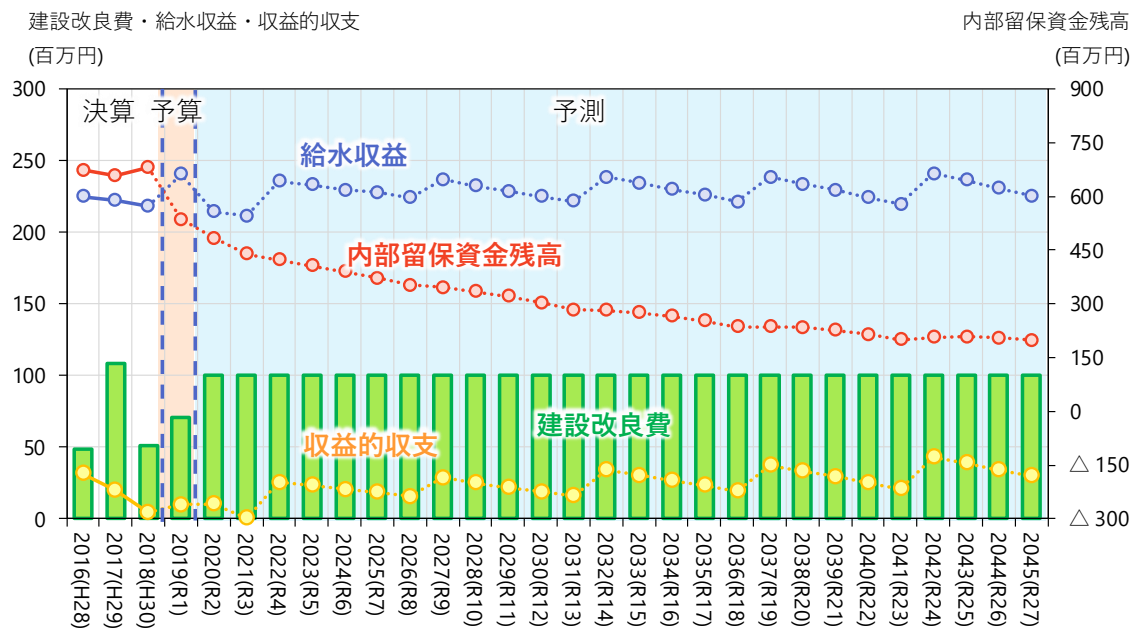


図 7-3 財政収支見通しの結果【ケース 2：料金改定を設定】

表 7-3 本試算における料金改定率(設定※)

改定年度	改定率
2022(R4)	13%
2027(R9)	7%
2032(R14)	10%
2037(R19)	10%
2042(R24)	12%

※表 7-3 における料金改定率は、財政収支シミュレーションで採用した設定率です。

実際の料金見直しにあたっては、「水道料金算定要領（(公社)日本水道協会）」に基づき、料金体系の見直しも含めた検討と必要水道料金額の算定を行います。